

## 特定非営利活動に関する外部評価の評価項目について

評価対象法人	特定非営利活動法人環境市民
評価者氏名（職名）	折田泰宏氏（弁護士）、宗田好史氏（京都府立大学教授）
評価対象期間（年度）	平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

### 1 法人の事業活動、組織運営等に関する状況

#### (1) 事業活動について

ア 事業計画等を策定しているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
各事業年度の事業計画は、組織的な合意形成(総会・理事会等)に沿って策定しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
法人の目的を達成するための中長期的計画を策定しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

イ 法人の目的を達成するための基幹となる事業を実施しているか。

法人自己評価		外部評価	
はい	いいえ	はい	いいえ
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

→ 法人自己評価及び外部評価が「はい」の場合、基幹となる事業のうち優先順位の高いものから順に3件程度記入。

項 目	法人全体の労力に占める事業に割く労力の割合*
事業名 環境首都創造プロジェクト	40%
事業名 グリーンコンシューマー・グリーンウォッシュ防止プロジェクト	30%
事業名 市民の発信で社会を変えるプロジェクト	10%
事業名 エコロジカルな次世代を育むプロジェクト	10%

※ 例) 総従事時間数に占める各事業の従事時間数の割合

#### (2) 組織運営について

ア 定款に定める権能に基づき、総会で審議・意思決定が行われているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し、議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
決議や議事録署名人の選任、議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

イ 【定款で理事会の設置を定めている場合】定款に定める権能に基づき、理事会で審議・意思決定が行われているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し、議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。また、総会の審議事項との区分は明確か。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

決議や議事録署名人の選任、議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
---	-------------------------------------	--------------------------	-------------------------------------	--------------------------

ウ 監事による監査は適正に行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
監事はその法人における特別な立場を理解し、第三者性及び公正性が確保されているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
監事は法人の理事や職員を兼務していないか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
監事は定款に定める職務を執行しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
予算・決算書の作成者が、監査まで行っていないか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(3) 情報公開について

法人に関する情報を公開しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
活動の状況や法人運営に係る情報をホームページ等の情報開示ツールで発信しているか。また、適時に更新しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
活動の報告等を会報誌等で情報発信しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
法定の閲覧書類（事業報告書等、役員名簿、定款等）はいつでも閲覧できる状態か。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業報告書等の記載内容は、外部に対して理解してもらえるように工夫※して作成されているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※例：概要の記載や、写真やデータなどを用いたレイアウト等、読み手に対して内容を分かりやすく伝える工夫

(4) コンプライアンス（法令遵守等）について

コンプライアンス（法令遵守等）の観点から組織として取組を推進しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事業・活動に関連する法令※を把握し、遵守しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
重要な事項や個人情報を含むデータ・書類等のリスクマネジメントを行っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※対象となる法令：特定非営利活動促進法，登記に関する法令（組合等登記令），税に関する法令（法人税法等），労務に関する法令（労働基準法等），事業ごとに適用される法令（例：介護保険制度に基づくサービス提供←介護保険法の適用）など

(5) 外部評価について

活動内容を評価し、改善する仕組みを有しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
これ以前に外部評価を受けたことがあるか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
外部評価を受けた結果を、理事会等で審議する機会を設ける等、改善する機能を有しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

## 2 法人の事業活動に関する所見

※ 活動の意義・成果等、広く社会に対して活動の成果を発信しているか、地域団体等の他団体との連携の状況など

NPO 法施行以来、京都府でも多くの NPO が生まれたが、現在でも継続して精力的な活動ができているところは多くはない。環境市民は、継続的にかつ発展的に活動を続けてきたという点で評価できる。

### 意見・提案事項

- ① 環境 NGO を取り巻く外部環境が変化している中で、設立当初とは異なった戦略的活動展開が求められている。環境市民が重視して取り組んできたアドボカシーについても、だれにどのように伝えるのか、という視点が重要である。自治体だけでなく、企業や住民、観光客などターゲットのニーズを把握したうえで、具体的な活動が必要だろう。
- ② 学生へのアプローチとして、学生の志望先（民間企業だけでなく公務員も含め）に応じた環境就職のマッチングができるのではないか。
- ③ グリーンコンシューマー活動で培った専門性を活かし、京都の飲食店やスーパーのエコロジカル度を WEB で情報発信するような、地域への貢献とニーズに対応した活動などは社会へのインパクト及び、活動資金の獲得の可能性という点でも、大きいと考えられる。

## 3 法人の組織運営に関する所見

※ 財務管理の透明性、組織体制の状況など

法人の事業活動、組織運営等に関する状況（事業計画等の策定、基幹事業の実施、定款に基づく適正な意思決定、監事による監査、情報公開、法令遵守、外部評価の実施）については適正に行われていると評価できる。

## 《評価対象法人記入欄》

### 4 外部評価結果への対応状況

外部評価により提言・指摘等を受けた事項に対する対応状況（今後対応する場合は対応予定）

提言・指摘等を受けた事項	対応状況又は対応予定
<p>環境 NGO を取り巻く外部環境が変化している中で、設立当初とは異なった戦略的 活動展開が求められている。環境市民が 重視して取り組んできたアドボカシー についても、だれにどのように伝えるの か、という視点が重要である。自治体だ けでなく、企業や住民、観光客などター ゲットのニーズを把握したうえで、具体 的な活動が必要だろう。</p>	<p>今年度から、アドボカシーのための基本的な姿勢、 考え方、スキルなどについて体系的に学ぶことがで きるプログラムを、他の NGO とともに立ち上げた「あ どぼの学校」実行委員会で作成している。当該プロ グラムづくりに積極的に参画しながら、当団体のター ゲットの明確化、影響力をもつアドボカシー手法 を磨いていきたい。</p>
<p>学生へのアプローチとして、学生の志望 先（民間企業だけでなく公務員も含め） に応じた環境就職のマッチングができ るのではないかと。</p>	<p>大学生を主なターゲットとして、環境系の企業、行 政、NPO 等への就職のマッチングを行う「環境先進地 域で働こう！地域×学生・人々のマッチングプロジ ェクト」を、京都市内にある大学、環境首都創造ネ ットワーク会員自治体と協働で今年度実施したいと 考えている。</p>
<p>グリーンコンシューマー活動で培った 専門性を活かし、京都の飲食店やスーパ ーのエコロジカル度を WEB で情報発信す るような、地域への貢献とニーズに対応 した活動などは社会へのインパクト及 び、活動資金の獲得の可能性という点で も、大きいと考えられる。</p>	<p>今年度から「環境を主とした『持続可能な消費』行動 を具現化するための全国ネットワークによる啓発、調 査、企業との交流活動、ウェブサイトとアプリを用いた 消費者への情報提供活動」を向こう 3 年計画で開始し た。スーパーマーケットの商品調査等を行うととも に、推奨できる製品サービスの基準づくり及び適合 商品の WEB サイトを用いた情報発信を行う計画であ る。できるだけ多くのニーズにも適うアウトプット ができるようにしたい。</p>

### 備考（審査委員会のコメント）

環境に関する啓発活動について、活動の受益者をターゲットとする寄附キャンペーンの充実など、条例指定・認定による税制上の優遇措置のメリットを活かしながら、活動内容や成果を積極的に発信することにより、更なる活動の発展を期待する。